

高槻市水道事業経営戦略

令和8年2月 改定



令和8年度
~
令和17年度



01. 経営戦略の改定について(P1-)

01

1. 経営戦略改定の背景と位置付け



02. 将来の事業環境(P3-)

02

1. 給水人口
2. 1人1日使用水量
3. 有収水量
(小口径、大口径、総計)
4. 水道料金収入

03. 投資計画(P10-)

03

1. 水道施設・設備更新
(施設・設備、大冠浄水場)
2. 管路更新
(管路現況、考え方・更新基準、目標)
3. 投資計画まとめ

04. 財源計画(P17-)

04

1. 水道料金
2. 企業債
3. 国庫補助金

05. 財政収支推計(P21-)

05

1. 推計条件
(収益的収支、資本的収支)
2. 財政収支シミュレーション
3. 本経営戦略後を見据えた対応
4. 収支改善に向けて

06. 目標・進捗管理・取組(P30-)

06

1. 目標と進捗管理
(KPI、経営指標)





01

経営戦略の改定について

01 1. 経営戦略改定の背景と位置付け

経営戦略改定の背景

- 本市では、水道事業の課題解決に向けた基本的な方向性を定めた計画として、高槻市水道事業基本計画(令和3年度～令和12年度)を、国土交通省が策定を求める「水道ビジョン」と、総務省が策定を求める「経営戦略」を兼ねたものと位置付け、策定しました。
- 本経営戦略は、高槻市水道事業基本計画期間の折り返しを迎え、水道事業ビジョンとして示している将来像や方針を継承しつつも、変革期にある水道事業の将来環境を精査・更新するとともに、変化の大きな中でも安定した事業経営を継続できるよう、今後の投資・財源等の経営計画や、令和8(2026)年度から10年間の財政収支推計、及び今後の取組等を示しています。

経営戦略の位置付け



高槻市水道事業
基本計画
(令和3年度～令和12年度)

高槻市水道部

高槻市水道事業基本計画
実施計画
(令和3年度～令和7年度)

令和3年3月
高槻市水道部





02

将来の事業環境

02 1. 給水人口

給水人口の概要

推計方法

R2国勢調査基準の高槻市人口ビジョン
(第3期高槻市まち・ひと・しごと創生総合戦略
/R7.2月策定)に準拠

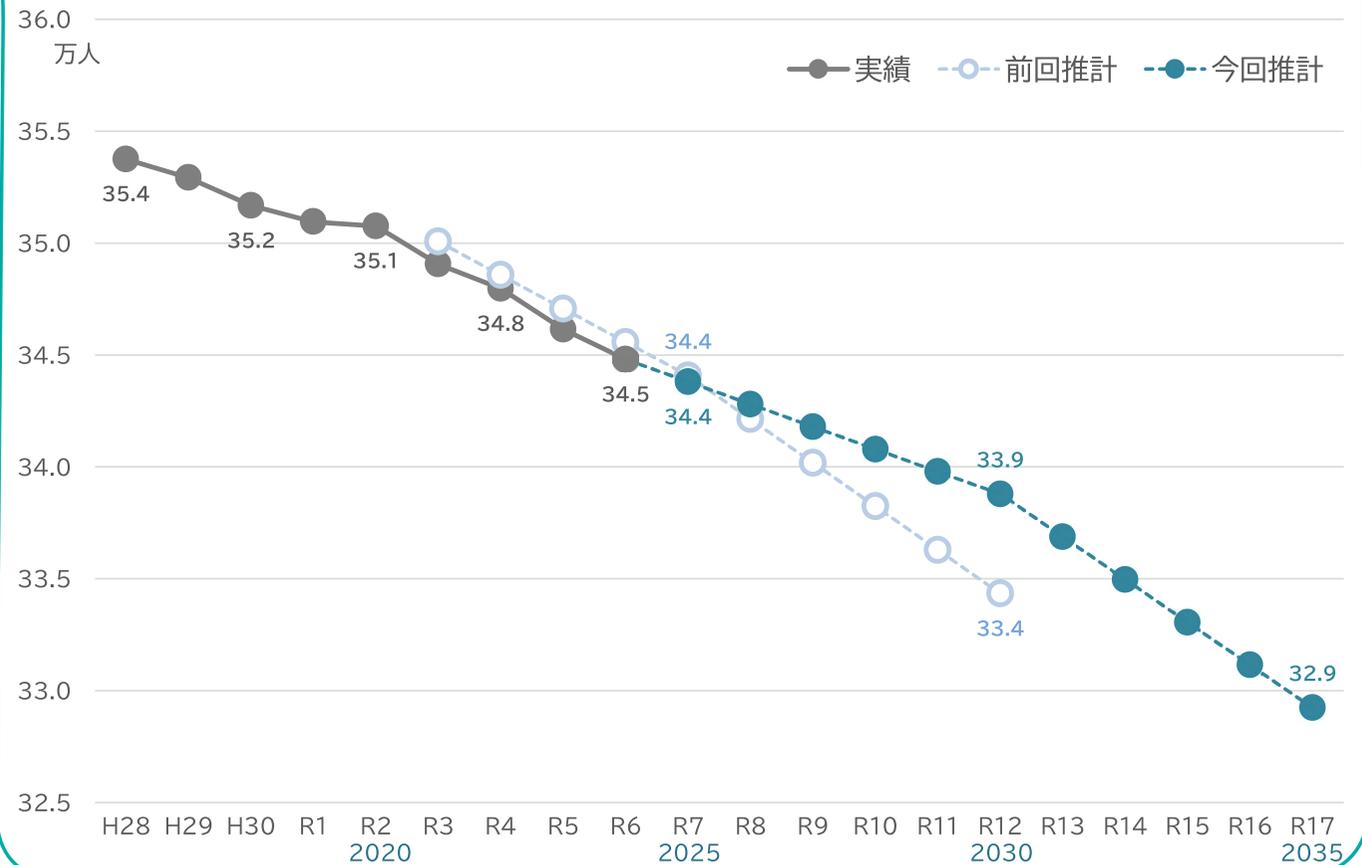
実績

本市の人口は、H6をピークに年々減少し
ており、R6は約34.5万人に

今後の見通し

減少傾向は継続する見込みだが、前回推計
(=現基本計画策定時(R3.3月の推計)に比べ、
減少率は緩やかであり、R8以降は前回推
計を上回る見通し

給水人口の推移



02 2.1人1日使用水量

1人1日使用水量の概要

実績

R1まで減少基調で推移し、コロナ禍の影響で一旦増加後、再び減少基調に

R3以降は前回推計を上回る水準で推移

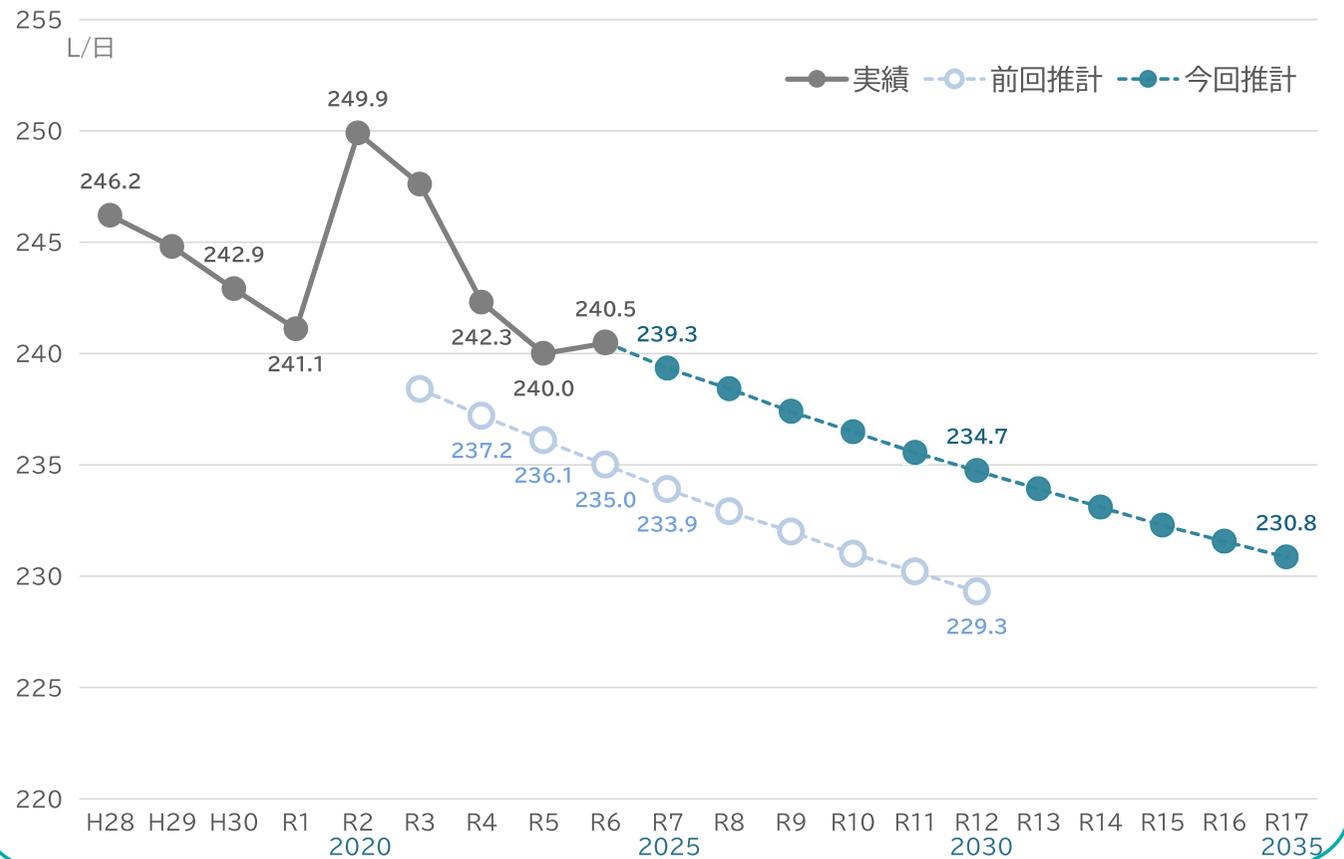
R6末は計画比 約 5.5L / 日 の上振れ

今後の見通し

コロナ禍以降の減少傾向は、今後も継続する見通し

一方で、コロナ禍による水量増加の影響は一定程度残存していることを踏まえ、前回推計から上方に修正
(R7-R12:5.4L/日)

1人1日使用水量の推移



02 3. 有収水量(小口径)

一般家庭での利用が主となる小口径(13-25mm)の有収水量

有収水量(小口径)の概要

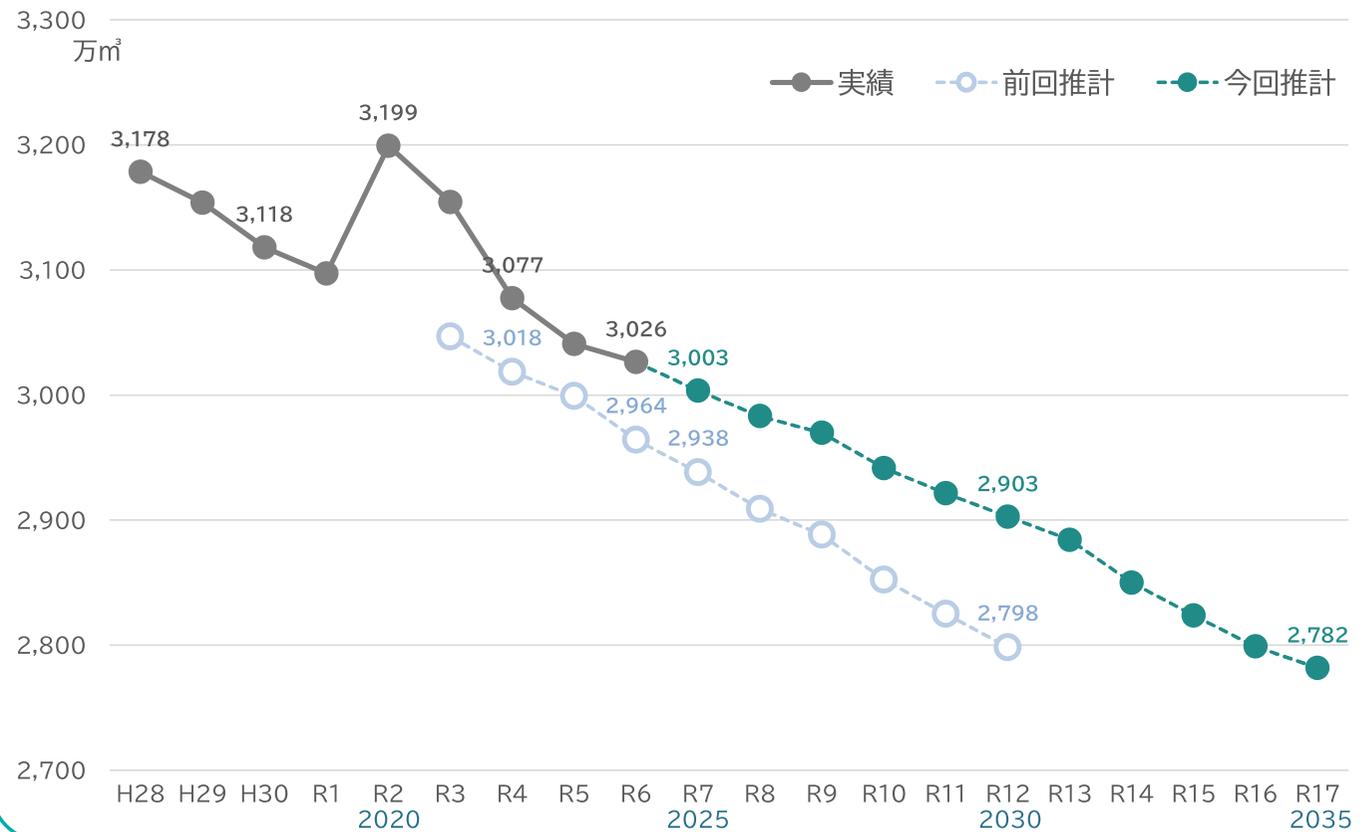
実績

R1まで減少基調で推移、コロナ禍の影響で一旦増加後、再び減少基調に転じているものの、前回推計を上回る水準で推移

今後の見通し

給水人口推計、1人1日使用水量推計ともに前回推計を上回って推移する見通しであるため、有収水量も前回推計を上回る推移となる見通し (R7:65万 m^3 、R12:105万 m^3 増)

有収水量(小口径)の推移



02 3. 有収水量(大口徑)

店舗や工場等における利用が中心の大口徑(30-150mm)の有収水量

有収水量(大口徑)の概要

実績

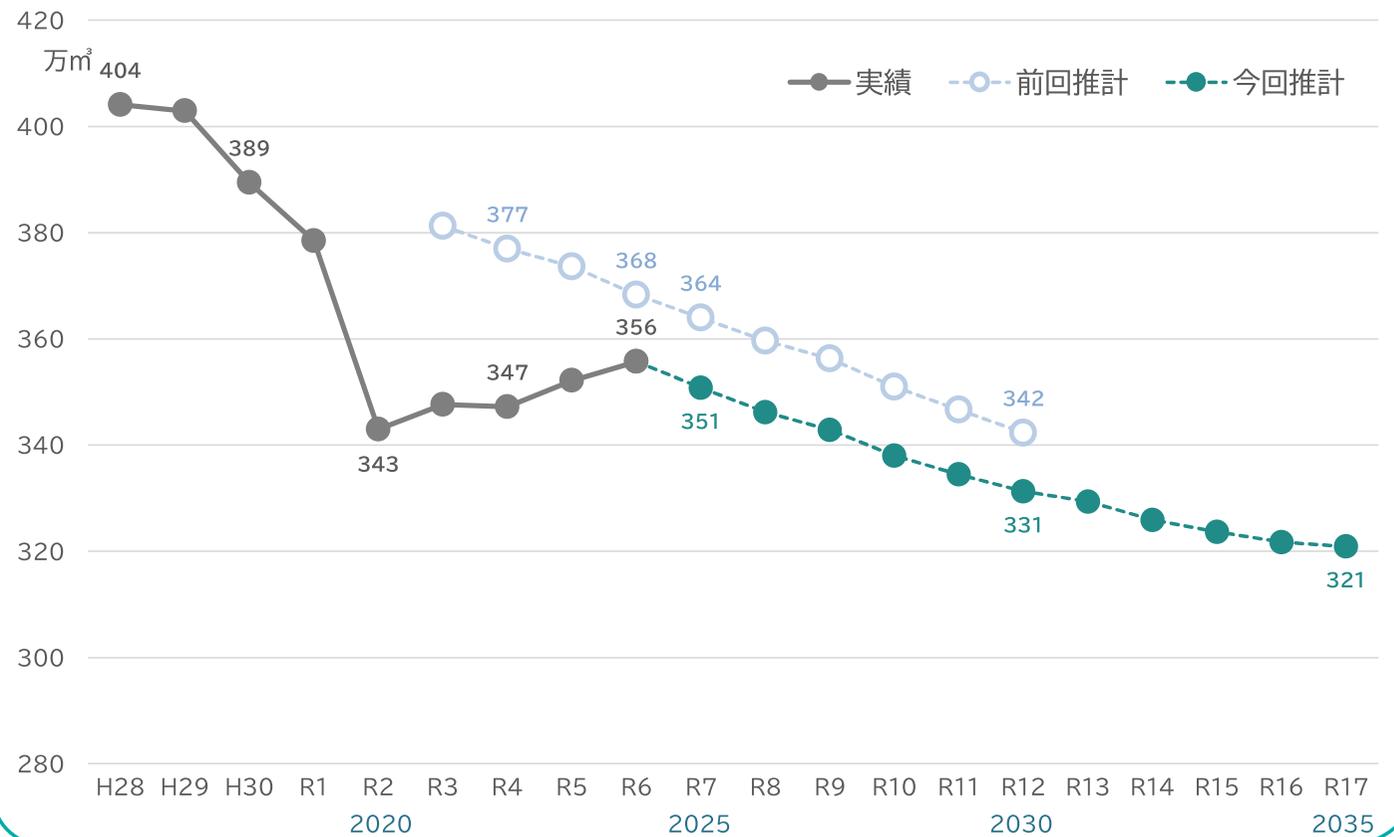
コロナ禍の影響で大きく減少後、微増で推移しているものの、R3以降は前回計画を下回る水準での推移が継続

今後の見通し

口径ごと(30,40,50,75,100,150mm)に水量の変動傾向が異なるため、個別に分析し、積み上げる形で推計値を算出

R2以降、R6までの実績は微増での推移となっているが、今後は減少に転じ、前回計画を下回る水準で推移する見通し
(R7:13万 m^3 、R12:11万 m^3 の減)

有収水量(大口徑)の推移

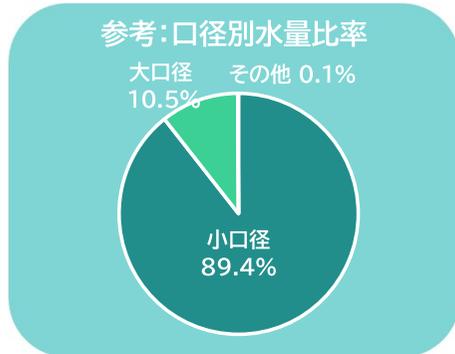


02 3. 有収水量(総計)

有収水量(総計)の概要

実績

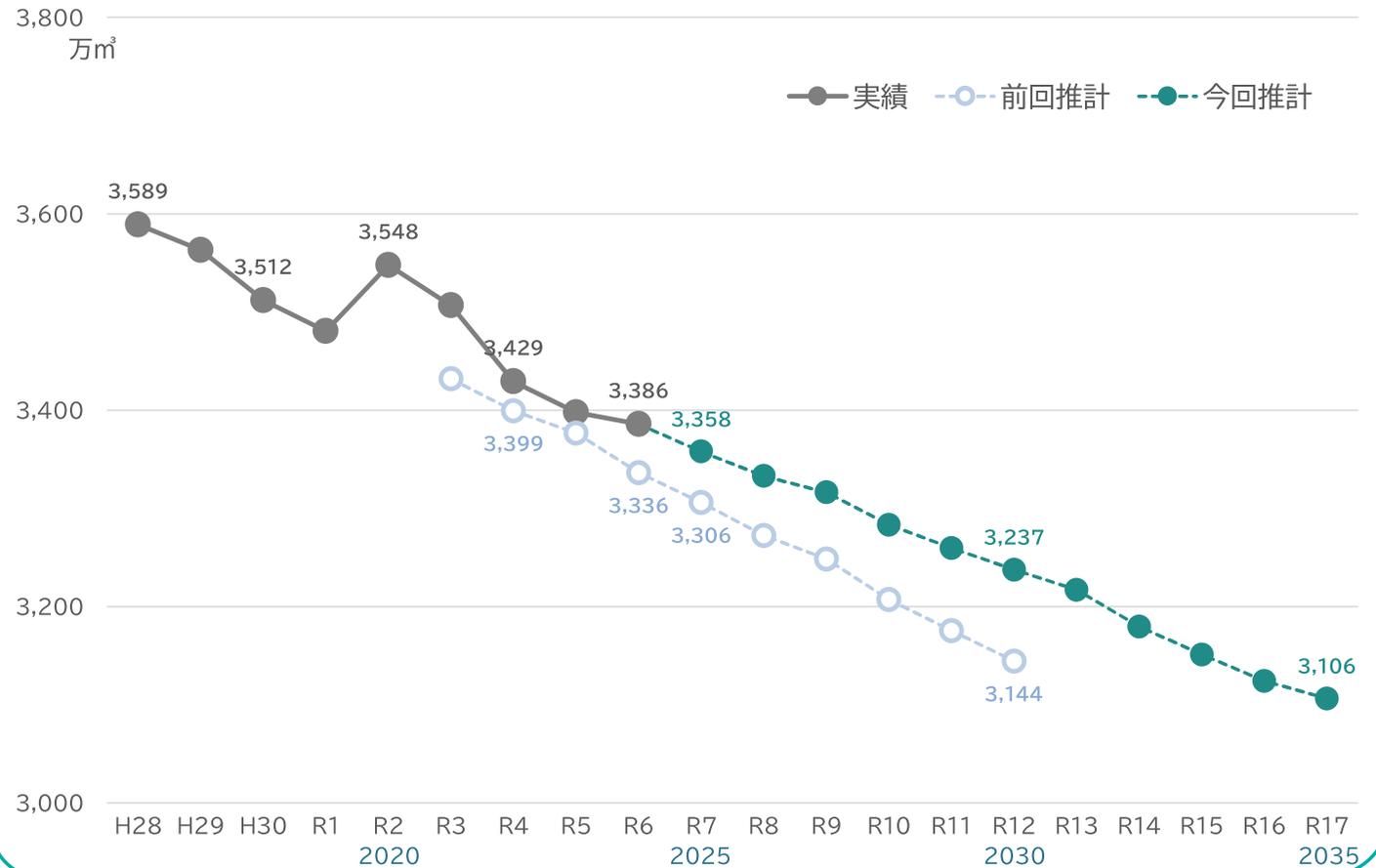
有収水量全体の約9割を占める小口径の水量とほぼ同様の推移



今後の見通し

コロナ禍で一旦増加に転じたR2以降、減少傾向で推移しており、今後も同様の傾向が継続すると見込むが、直近実績が前回推計よりも高い水準であり、上方に修正
(R7:52万³m、R12:93万³mの増)

有収水量(総計)の推移



02 4. 水道料金収入

水道料金収入の概要

実績

有収水量の減少に伴い、基本的に減少傾向で推移

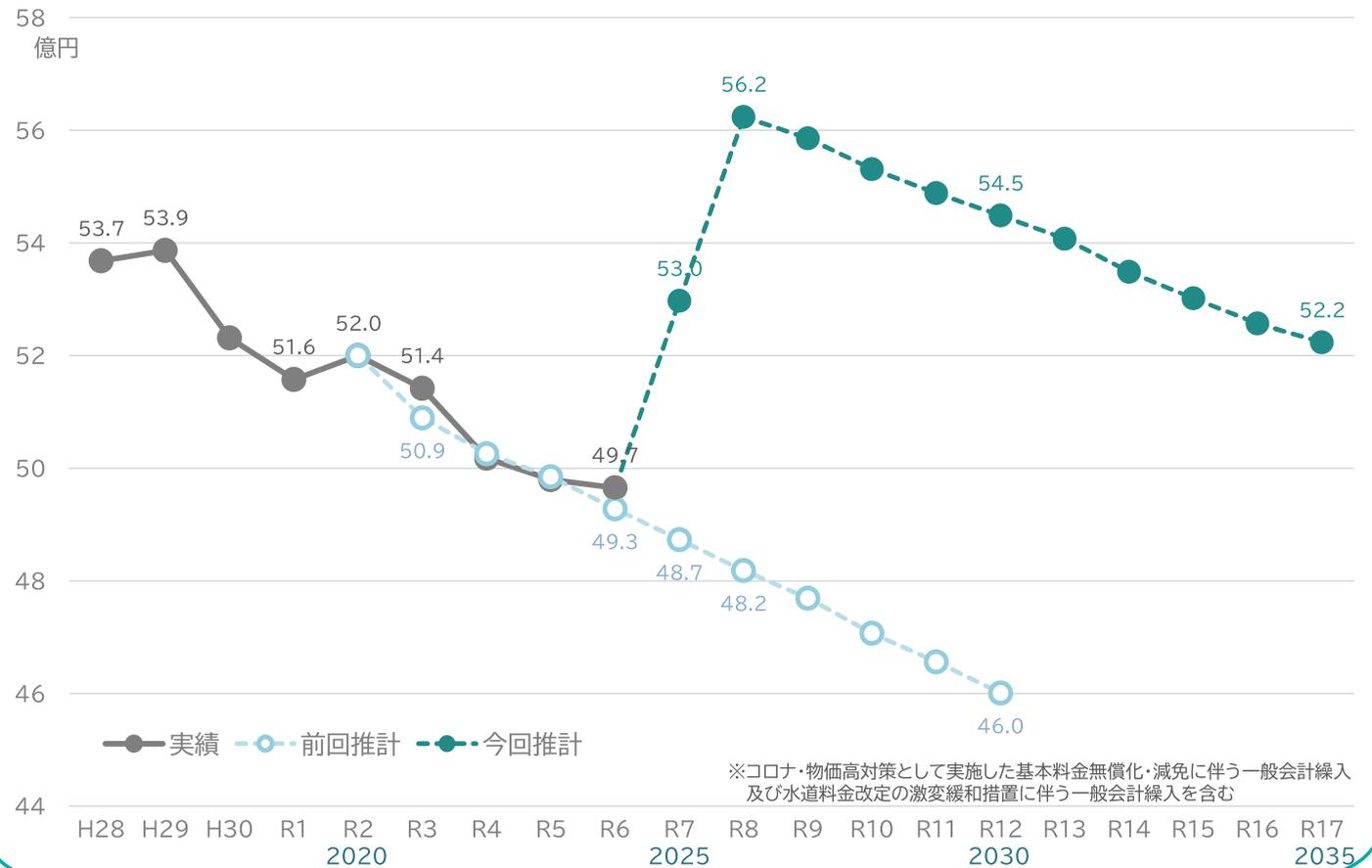
今後の見通し

R7.10月以降、段階的に実施予定の水道料金改定により、料金収入は増加する見通し

前回推計と比較すると、料金改定により、R7:4.3億円、R8:8億円、基本計画最終年度のR12には8.5億円と大きく増加する

R8以降は、水需要の減少に伴い右肩下がりでの推移となる見通し

水道料金収入の推移





03

投資計画

1. 水道施設・設備更新(施設・設備)

施設・設備の更新について

使用実績や他事業体の状況を参考に、目標耐用年数を設定(下表)、アセットマネジメントに基づき、中長期的な更新需要を算出

水道施設・設備の種別耐用年数

種類	種別	法定耐用年数	目標耐用年数
土木	取水施設	40	60
	浄水施設	60	90
	配水施設	60	90
建築	建物	50	70
機械	ポンプ設備	15	30
	通信設備	9	20
	計装設備	10	15
電気	電気設備	20	25
	蓄電池電源設備	6	15

上記の本市独自の更新基準を基本としながらも、各施設・設備について、状態監視保全で適切に点検・整備を行うことで長寿命化を図る

主要水道施設 一覧



主な送水施設

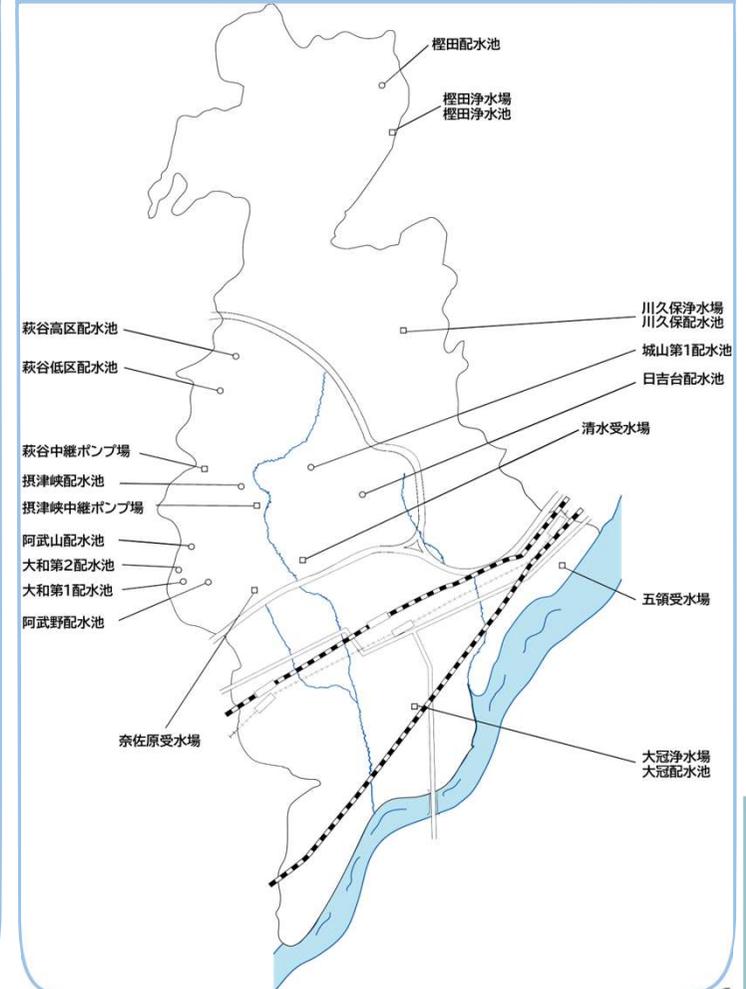


主な配水施設



名称	水源	1日認可取水量	
大冠浄水場	地下水	37,500	
檜田浄水場	表流水	605	
川久保浄水場	表流水	95	
名称	築造年度	池数	貯水容量
清水受水場	H7	1	5,000
奈佐原受水場	S50	1	10,000
五領受水場	機能縮小により受水池廃止(H29)		
摂津峡中継ポンプ場	S53	2	70
萩谷中継ポンプ場	H8	2	50
檜田浄水池	S48	2	66
大冠配水池	S47	3	20,625
日吉台配水池	S52	3	7,200
城山第1配水池	S47	2	4,000
阿武野配水池	H4	2	10,000
阿武山配水池	S60	2	4,500
大和第1配水池	H28(改築)	2	231
大和第2配水池	S62	2	72
摂津峡配水池	S53	3	200
萩谷低区配水池	H12(改築)	2	90
萩谷高区配水池	H8(改築)	2	50
檜田配水池	S48	4	578
川久保配水池	S62	2	87.5

主要水道施設 位置図



03 1. 水道施設・設備更新(大冠浄水場)

大冠浄水場 浄水処理工程の更新について

老朽化が進行している大冠浄水場の更新事業は、国がPFAS類の規制値や処理方法に関する検討を進めていたため事業を見合わせていたが、最新の知見に基づく水質基準化及び基準値が示されたため、事業の再開に向けた検討を進める

更新スケジュール・事業費(仮設定)

事業内容は現在検討段階であり、本経営戦略のシミュレーション上では、R9～R11にSTEP1の場内配管耐震化等を実施、R13からSTEP2に入り本格的に浄水処理工程の更新を進め、完了予定はR20年度としており、事業費は総額111億円と仮設定(本経営戦略期間内は92億円)

大冠浄水場 浄水処理工程更新事業 工程スケジュール

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	
STEP1	非常用発電機棟 井戸の改良			場内配管耐震化 等 													
STEP2				(官民連携検討・発注準備)						エアレーション設備、水処理施設更新 							
STEP3												急速ろ過設備、場内井戸更新 					
STEP4														排水処理 設備更新			
STEP5				← 本経営戦略期間 (R8-R17) →												場内 整備	

2. 管路更新(管路現況)

管路総延長

本市の水道管の総延長は約1,075km(高槻市から札幌市までの距離に相当)

管路の老朽化状況

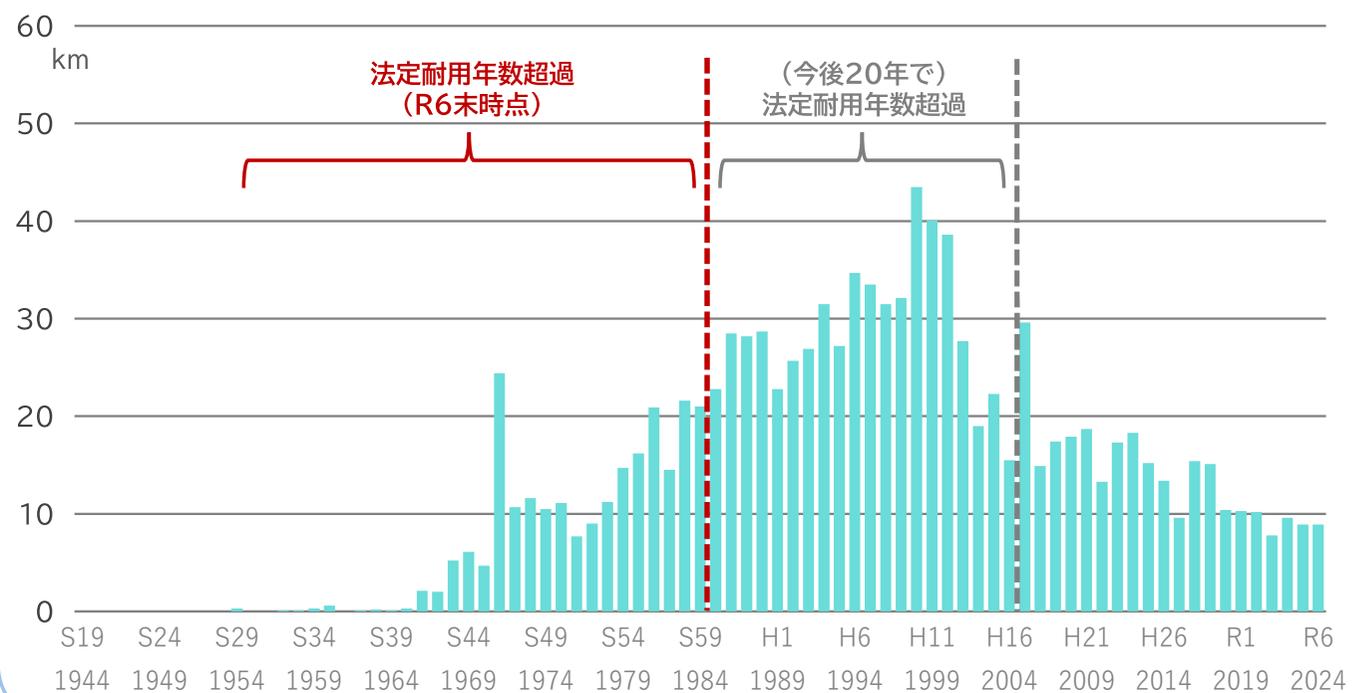
R6末時点で法定耐用年数(40年)を超過している管路の割合は約20%だが、今後20年で全延長の約50%が新たに法定耐用年数を超過する見込み

種類別管路延長

種別	延長(km)
導水管	3.5
送水管	20.0
基幹管路	
配水本管	49.1
計	72.6
重要給水施設管路	118.9
配水支管	1,002.1
総延長	1,074.7

※種類別管路延長は重複するものが含まれるため、総延長は各数値の合計と一致しない

布設年度別使用管路延長

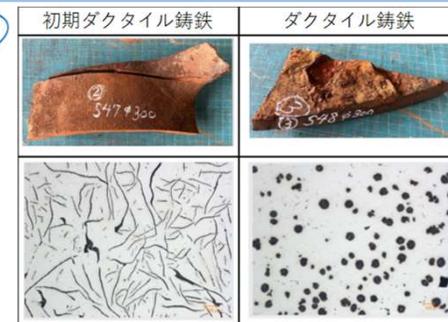
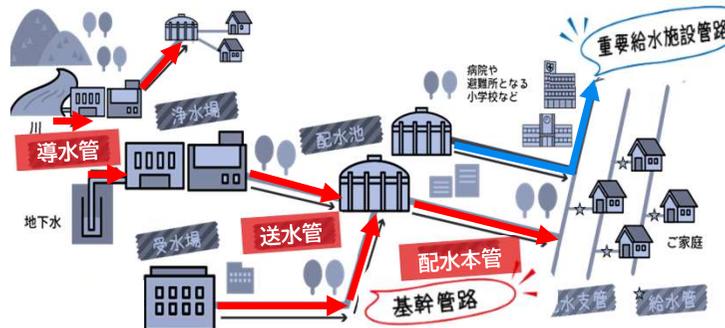


03 2. 管路更新(考え方・更新基準)

管路更新の考え方

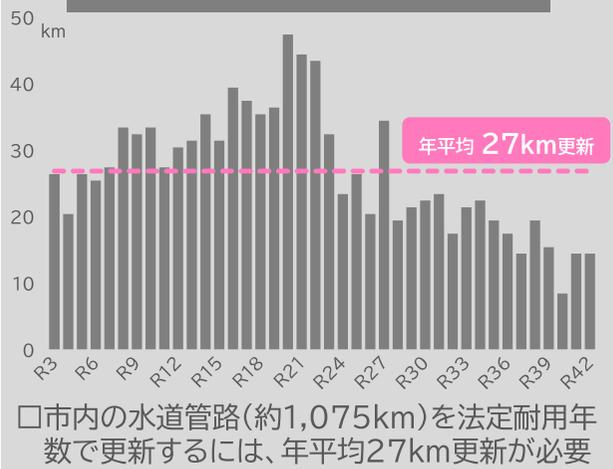
基幹管路・**重要給水施設管路**は、大規模災害時においても安定した給水を確保するため、計画的に耐震化を推進
 また、更新基準年数を超過した管路に加え、初期ダクタイル鋳鉄管路や緊急輸送路下などに埋設された非耐震管路を老朽化した管路として更新する

※基幹管路…被害を受けると断水の影響が広範囲になってしまう管路
 重要給水施設管路…災害時に特に水を必要とする拠点病院や救護所、避難所等に至る管路



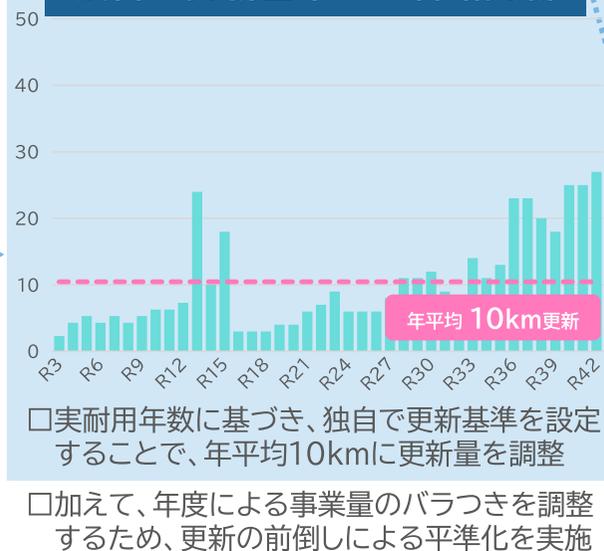
管路更新量の調整

法定耐用年数での管路更新

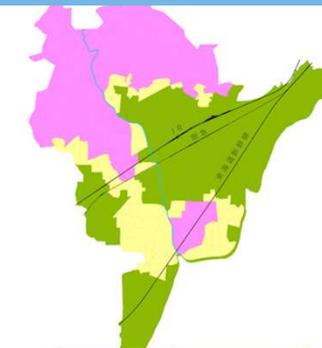


適正化

独自の更新基準での管路更新



過去の漏水履歴・埋設環境データを考慮した更新基準に基づき管路更新



埋設環境の評価区分	腐食性が高い	一般的	腐食性が低い
独自の更新基準年数	50年 (70年)	60年 (80年)	80年 (100年)
	()は腐食対策あり		

03 2. 管路更新(目標)

管路関連KPI(重要業績評価指標)の概要

基幹管路 耐震適合率

R12:70%、R17:80%の目標達成を目指す

重要給水施設管路(対象管路の拡大)

高槻市上下水道耐震化計画(下記)の策定に伴い、従来拠点病院や救護所に至る管路に限定していた優先的な耐震化を、避難所に至る管路を含めるなど、対象を拡大

高槻市 上下水道耐震化計画

災害に強く、持続可能な上下水道システムの構築に向け、被災すると大きな影響を及ぼす急所施設を最優先に耐震化を実施することを目標として策定

重要給水施設管路 耐震適合率

R12:85%、R17:90%の目標達成を目指す

鋳鉄管路の更新率

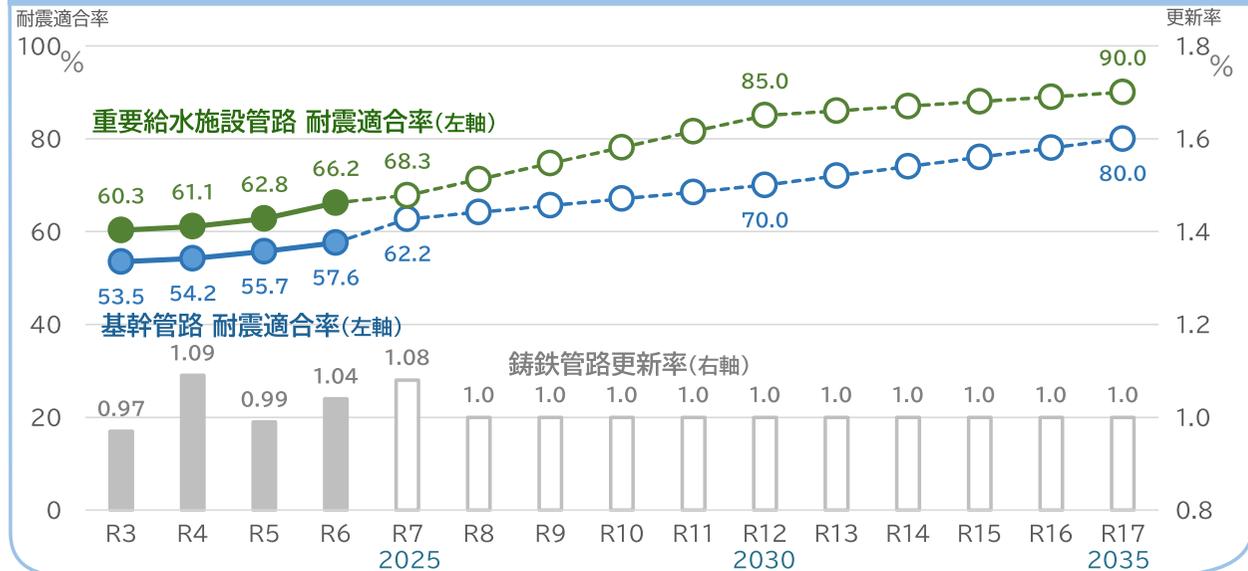
年間更新率1%の目標達成を目指す

管路種類別 耐震適合率及び更新率の状況

	管路延長		R3	R4	R5	R6	R7 見込	…R12 目標	…R17 目標
基幹管路	72.6 km	耐震適合率 (%)	53.5	54.2	55.7	57.6	62.2	70	80
重要給水施設管路	118.9 km	耐震適合率 (%)	60.3	61.1	62.8	66.2	68.3	85	90
鋳鉄管路	737 km	更新率 (%)	0.97	1.09	0.99	1.04	1.08	1.00	1.00

※基幹管路と重要給水施設管路は、一部重複する路線がある
 ※鋳鉄管路の延長は、基幹管路・重要給水施設管路の延長を含む

管路関連KPI(重要業績評価指標)の推移



03 3. 投資計画まとめ

アセットマネジメントによる更新需要算出

法定耐用年数での更新

※物価上昇は見込まず

本市が所有している施設を法定耐用年数で更新する場合の更新需要は、今後100年間で約7,400億円(1年あたり74億円)

(内訳) 管路 :約6,600億円
施設・設備:約 800億円

本市独自更新基準での更新

事業費を抑制するため、本市独自で設定している更新基準年数で更新する場合の更新需要は、今後100年間で約3,200億円(1年あたり約32億円)

(内訳) 管路 :約2,700億円
施設・設備:約 500億円

▼ 長期の更新需要を見通し、足元の事業内容・事業費を精査

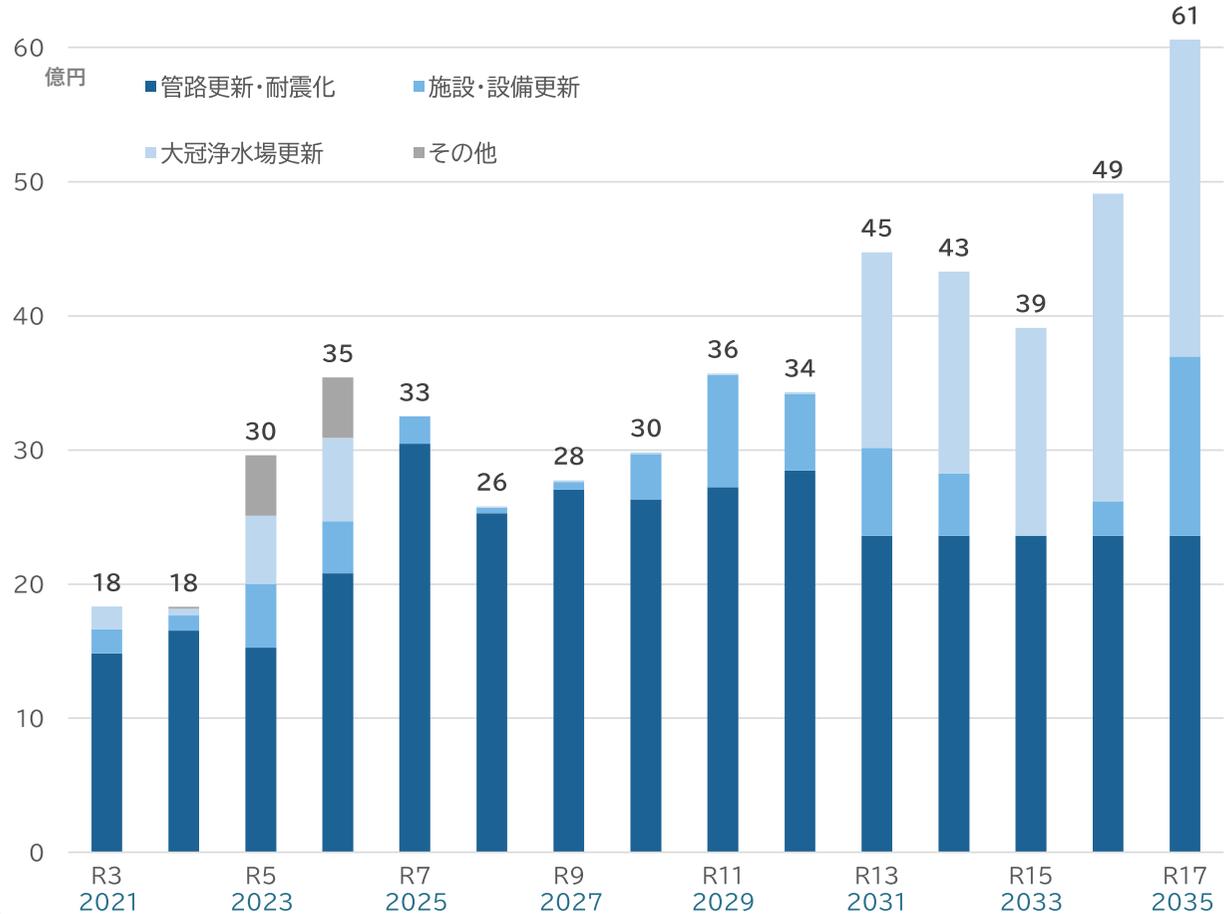
今後10年間の事業費

※物価上昇を反映

本経営戦略期間(R8-R17)の事業費は、10年間で390億円(1年あたり39億円)

(内訳) 管路 :約252億円
施設・設備 :約138億円

年度別事業費



04

財源計画

04 1. 水道料金

水道料金改定について

水道料金改定

本経営戦略における財政収支シミュレーションでは、R7.10に実施した水道料金改定による料金収入の増加を反映

改定の背景

水道管路耐震化の推進に多額の資金が必要
 →不足する資金がR17までに約132億円
 (水道料金と企業債借入等で財源確保)

改定の概要

基本料金や少量使用者の従量料金引き上げ等、従来の料金体系の課題に対応(平均改定率約15%)

(激変緩和)

市民生活への影響を配慮し、対応策として**激変緩和措置(段階的な料金改定)**を導入

(改定スケジュール)

R7.10月:従量料金のみ引き上げ

R8. 4月:基本料金改定額の半額を引上げ

R10.4月:基本料金の残りの1/2を引上げ

※R8.4月から基本料金無償化(6か月)を行うが、財源は一般会計から拠出予定

料金改定の概要

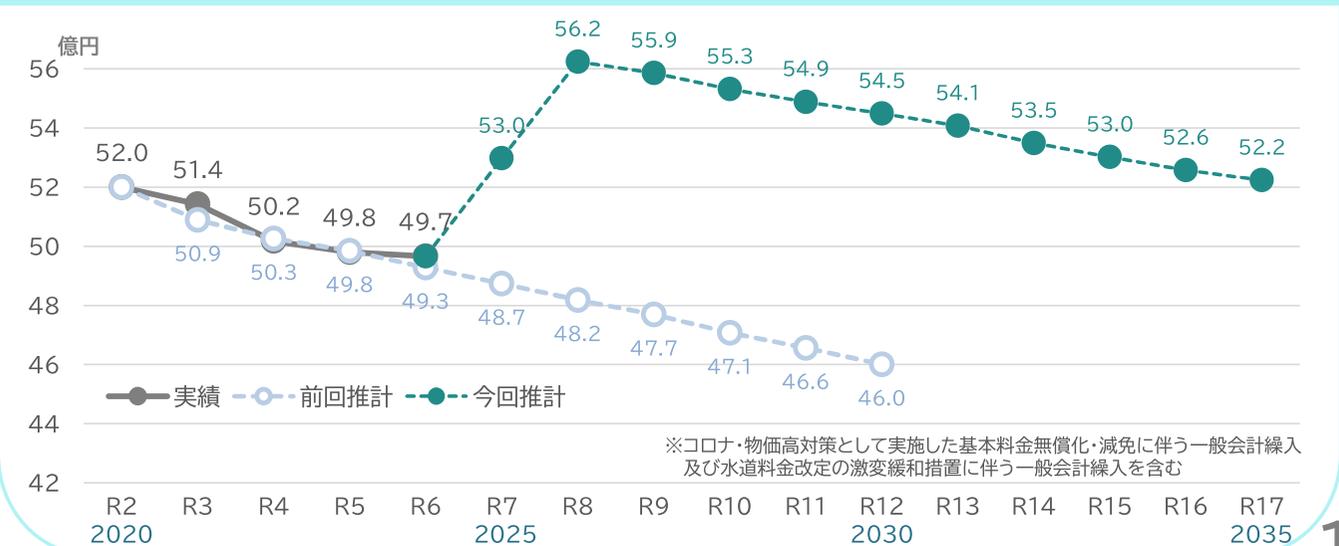
	現行	改定内容
改定概要	—	<ul style="list-style-type: none"> 基本料金の引上げ 少量使用者の従量料金引き上げ
平均改定率	—	15.01%
基本料金(税抜) ※小口径	690円	890円
基本料金割合	30.5%	33.7%
原価割れ件数割合	83%	67.8%

激変緩和措置の概要

	令和7年度 (R7.10~R8.3)	令和8~9年度	令和10年度 以降
激変緩和措置	従量料金のみ 引き上げ	従量料金 + 基本料金改定額の 1/2を引上げ	激変緩和措置 終了
繰入額	約2億円/年	約2億円/年	なし

※基本料金改定額は一般会計から繰入れ
 ※基本料金改定額の1/2は一般会計から繰入れ

水道料金収入の推移



04 2. 企業債

企業債活用方針

企業債は、長期間にわたり使用する水道施設の整備費用の世代間公平性を担保する一方、過度に借入に依存すると、将来世代への過重な債務負担、財政硬直化の危険が生じることから、最適なバランスを見極めることが重要

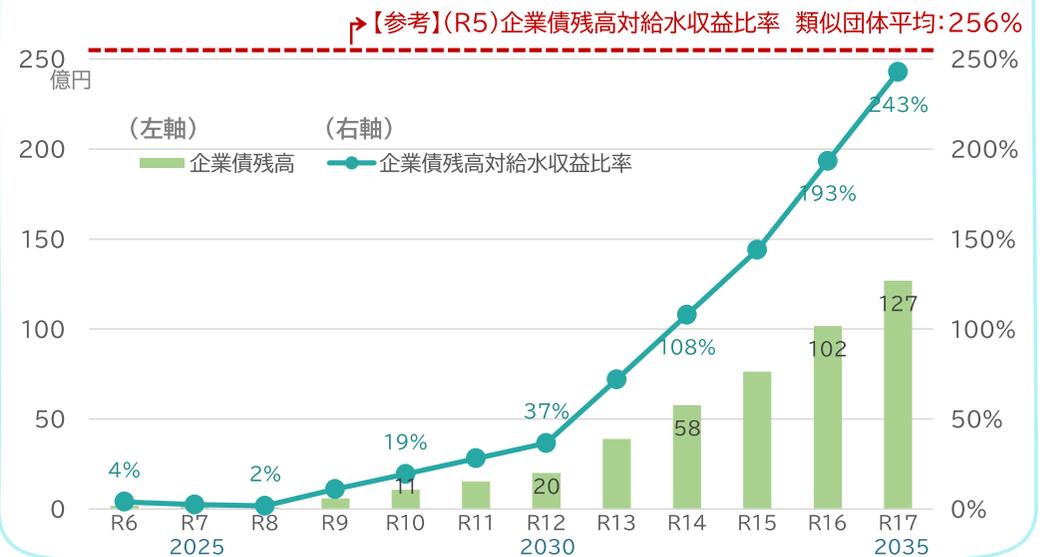
現段階では、大冠浄水場 浄水処理工程更新事業に活用するほか、管路更新事業等に対しては**5.2億円/年を上限**に、必要に応じて企業債を活用する方針(対象期間はR7料金改定時の料金算定対象期間であるR17までとし、以降は再度検討)

仮にR9以降、上限の5.2億円/年を企業債で調達した場合の企業債残高対給水収益比率は、本経営戦略期間中(~R17)は250%未満で推移する見込みであり、特段の問題はない水準(後述する国庫補助金により、当面資金残高には余力が生じることから、R8までは企業債による借入は行わない方針)

年度別企業債借入額



企業債残高・企業債残高対給水収益比率



04 3. 国庫補助金

国庫補助金の活用実績と今後の見通し

これまで、「水道料金が全国平均以上」等の補助金交付要件があるなど、対象外となるものが多く、補助金の活用が困難であった

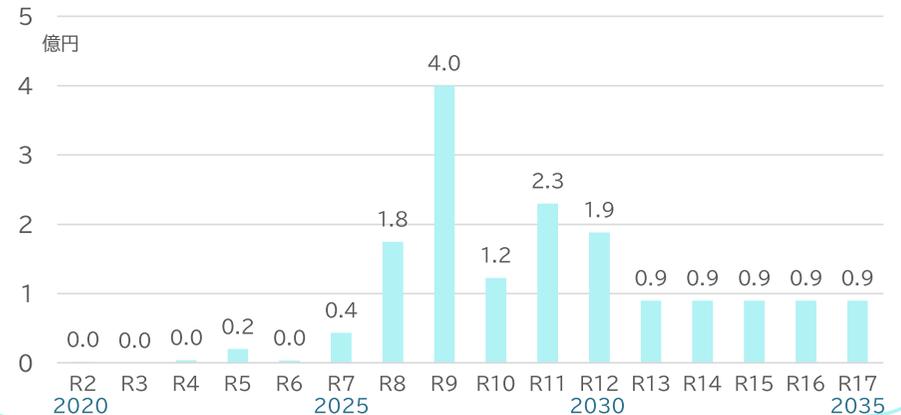
今般要件が見直された、防災安全交付金の水道総合地震対策事業は、新たに「上下水道耐震化計画」の策定が対象の要件となる一方、水道料金の要件が除外されたため、当該補助金の活用が可能となった

このほか、水道料金システム更新等、DX関連での補助金活用に向け、情報収集を進めていく

活用予定の主な国庫補助金の概要

名称	防災安全交付金 水道総合地震対策事業(重要施設配水管)
国費率	1/3
補助対象	重要施設に水道水を配水する配水管・ポンプ・計装機器、並びにこれらと密接な関連を有する施設
要件	「上下水道耐震化計画」を策定していること
	資本単価要件もしくは加速要件を満たすこと
	「上下水道耐震化計画」に位置づけた避難所等の重要施設に接続する配水本管・配水支管を耐震化する事業であること

年度別国庫補助金収入額



要望活動について

経営状況が厳しさを増す中、水道施設の老朽化・地震対策の強化に要する事業費の増加が見込まれるため、国土交通省や近畿地方整備局に対し、国庫補助の拡大や要件緩和を求める要望活動を実施



国土交通省での要望活動の様子



05

財政収支推計

1. 推計条件(収益的収支)

		科目	算出方法(事業量)	物価上昇	
収益的収入	営業収益	給水収益	小口径(13-25mm)、大口径(30-150mm)、その他、に分けて算出【小口径】 ①「給水人口×1人あたり使用水量」有収水量を算出 ② ①の水量を、実績を基に各料金ランクに割り振り、給水収益を算出【大口径】 ①口径別に実績から水量を予測し、合算して有収水量を算出 ② ①の水量を、実績を基に各料金ランクに割り振り、給水収益を算出【その他】過去実績から算出	—	
		その他営業収益(手数料等)	過去実績に基づき算出、設計審査・工事検査手数料等は条例改正による影響、下水道関連手数料は業務費の変動等を反映	—	
	営業外収益特別利益	受取利息及び配当金	資金運用試算を反映し個別に算出	—	
		加入金	過去実績に基づき算出	—	
		長期前受金戻入(既存分)(新規分)	固定資産台帳(R6末時点)から戻入額を算出 事業投資試算、補助金等の獲得見込みを反映し算出	—	
	その他営業外収益、特別利益	過去実績に基づき算出	—		
収益的支出	営業費用	維持管理費	人件費	推計方法:(R6実績基準)職員数×1人あたり人件費 職員数:年度別の増減予定を反映 1人あたり人件費:人事院勧告の10年平均を反映し算出(年1%上昇)	1%
			委託料	直近実績を基準に、業務委託範囲の拡大や漏水対策強化等を反映し算出	*2%
			修繕費	直近実績を基準に、漏水対策強化等を反映し算出	*2%
			路面復旧費	直近実績を基準に、漏水対策強化等を反映し算出	個別算定
			動力費	直近実績を基準に算出	2%
			薬品費	直近実績を基準に算出	2%
			材料費	直近実績を基準に算出	2%
			その他	実績を基準に算出	—
		受水費	受水費	水需要予測から算出(企業団受水量×受水単価:72円) 有収率:93%から緩やかに改善	—
		減価償却費等	減価償却費(既設分)	固定資産台帳(R6末時点)から償却額を算出	—
			(新設分)	事業投資試算を反映し個別に算出	—
			固定資産除却費	事業投資試算を反映し個別に算出	—
	営業外費用特別損失		企業債利息(既発債)	償還計画に基づき算出	—
			企業債利息(新発債)	企業債活用方針に基づく資金調達を実施する前提で算出	—
		その他	実績を基準に算出	—	

物価上昇(維持管理関連)について

本経営戦略の財政収支推計における物価上昇率は、直近の日銀の物価見通しを踏まえ**2%**と設定

(維持管理に関連し、物価変動の影響を受けるものに限定)
*委託料、修繕費のうち、管路関連は物価上昇を個別に算定

「(略)消費者物価(除く生鮮食品)の前年度比は、(略)来年度前半にかけて、2%を下回る水準までプラス幅を縮小していくと考えられる。この間、消費者物価の基調的な上昇率は、成長ベースの影響などを受けて伸び悩むことが見込まれる。(略)見通し期間後半には『物価安定の目標』と概ね整合的な水準で推移すると考えられる。」

「経済・物価情勢の展望2025年10月」/日本銀行 より一部引用

※物価安定の目標:消費者物価の前年比上昇率2%
見通し期間:2027年度まで

参考:消費者物価指数前年比(除く生鮮食品)



出典:総務省「消費者物価指数」

05 1. 推計条件(資本的収支)

科目		算出方法(事業量)	物価上昇	
資本的収入	企業債	企業債活用方針に基づき算出	-	
	固定資産売却代金	個別	-	
	工事負担金 受託工事収益	直近実績を基準に算出	2%	
	他会計補助金	直近実績を基準に算出	-	
	他会計負担金	直近実績を基準に算出	-	
	国庫補助金	事業投資試算、固定資産購入試算に基づき算出	-	
	投資	資金運用試算に基づき算出	-	
資本的支出	建設改良費	人件費 推計方法:(R6実績基準)職員数×1人あたり人件費 職員数:年度別の増減予定を反映 1人あたり人件費:人事院勧告の10年平均を反映し算出(年1%上昇)	1%	
		委託料	事業投資試算に基づき算出	3%
		工事請負費	事業投資試算に基づき算出	管路:3% 施設・設備:3%
	量水器購入費	直近実績を基準に算出	2%	
	固定資産購入費	直近実績を基準に算出 このほか上下水道料金システム更新等を反映	2%	
	企業債償還金(既発債) (新発債)	償還計画に基づき算出	-	
		企業債活用方針に基づき算出	-	
	投資	資金運用試算に基づき算出	-	

企業債の金利条件について

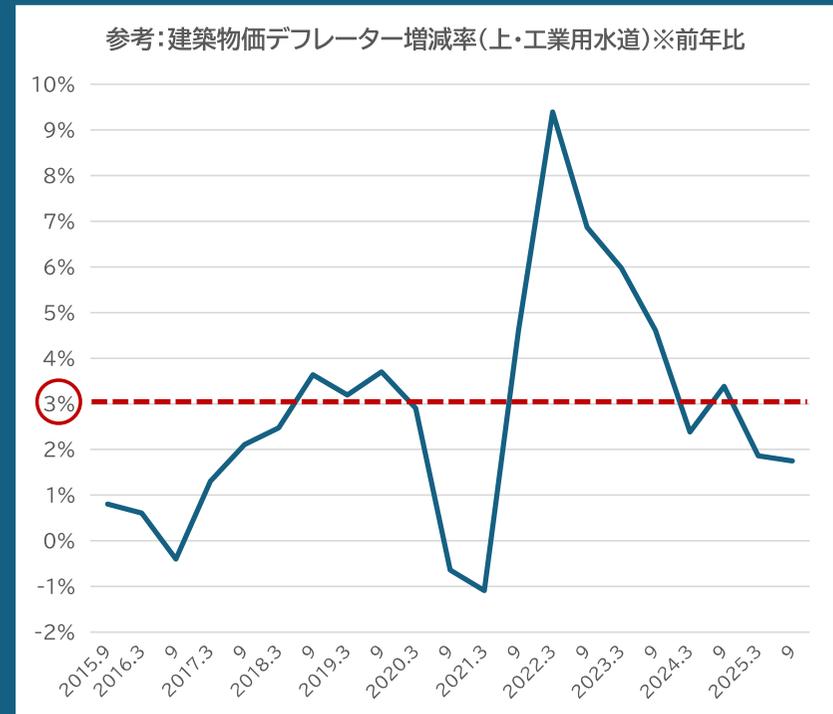
企業債の適用利率は、2025.11月時点の地方公共団体金融機構の融資利率(償還期間:30年、固定金利)である**2.8%**と設定



出典:地方公共団体金融機構「融資利率一覧」

物価上昇(事業投資関連)について

本経営戦略の財政収支推計における事業(施設・設備・管路への投資)に関連する費目の物価上昇率は、建築物価デフレーター(過去10年間の上昇率の平均値や中央値を勘案し、**3%**)と設定



出典:国土交通省「建設工事費デフレーター」

05 2. 財政収支シミュレーション(収益的収支)

(単位:百万円)

収益的収支	実 績					推 計										
	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16	2035 R17
収入	6,314	6,173	6,093	5,980	5,905	6,210	6,517	6,453	6,426	6,374	6,306	6,228	6,138	6,063	5,983	5,918
水道料金	4,950	5,016	4,510	4,216	4,504	5,092	5,419	5,381	5,531	5,488	5,449	5,407	5,349	5,301	5,257	5,223
一般会計繰入 (経過措置分)	0	0	0	0	0	205	205	205	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	601	592	572	552	553	508	488	468	470	467	442	418	390	353	320	291
その他	763	565	1,011	1,212	848	405	404	399	425	419	414	403	399	409	407	404
支出	5,129	5,237	5,296	5,197	5,370	5,374	5,422	5,445	5,600	5,516	5,556	5,567	5,691	5,794	5,981	6,118
維持管理費	1,645	1,690	1,830	1,715	1,750	1,806	1,825	1,868	1,974	2,016	2,064	2,098	2,141	2,209	2,253	2,298
受水費	1,725	1,762	1,719	1,731	1,733	1,717	1,682	1,653	1,612	1,578	1,545	1,519	1,480	1,448	1,417	1,393
減価償却費等	1,722	1,757	1,727	1,732	1,803	1,839	1,905	1,914	1,990	1,886	1,896	1,887	1,954	1,968	2,090	2,136
その他	37	28	20	19	84	11	9	9	23	37	51	63	116	169	221	292
当年度損益	1,185	936	797	783	535	836	1,095	1,008	826	858	750	661	448	269	2	▲200
留保資金	2,306	2,101	1,952	1,963	1,785	2,167	2,512	2,454	2,346	2,277	2,203	2,131	2,012	1,884	1,772	1,645

05 2. 財政収支シミュレーション(資本的収支)

(単位:百万円)

資本的収支	実 績					推 計										
	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16	2035 R17
収入	2	39	45	617	636	109	236	964	687	794	752	2,614	2,154	2,194	2,944	3,014
企業債	0	0	0	8	0	0	0	520	520	520	520	1,980	2,020	2,060	2,810	2,880
国庫補助金	2	0	4	20	3	43	175	400	123	230	188	90	90	90	90	90
その他	0	39	41	589	633	65	61	44	44	44	44	544	44	44	44	44
支出	1,940	2,251	2,124	3,281	3,796	3,550	3,274	3,460	3,205	3,773	3,651	4,710	4,722	4,310	5,351	6,596
工事請負費・委託料	1,620	1,833	1,830	2,960	3,532	3,251	2,580	2,774	2,983	3,570	3,431	4,475	4,329	3,911	4,910	6,059
企業債償還金	193	186	145	103	73	52	31	24	36	53	66	83	139	206	271	365
その他	127	232	149	218	191	247	663	661	186	149	154	152	253	193	170	172
資本的収支	▲ 1,939	▲ 2,212	▲ 2,079	▲ 2,664	▲ 3,159	▲ 3,441	▲ 3,039	▲ 2,496	▲ 2,519	▲ 2,979	▲ 2,899	▲ 2,096	▲ 2,568	▲ 2,117	▲ 2,408	▲ 3,582

現預金残高	6,348	6,154	6,276	5,787	5,662	4,427	3,843	3,766	3,563	2,887	2,210	2,363	1,916	1,761	1,298	▲ 359
企業債残高	679	493	348	253	180	128	97	594	1,078	1,544	1,998	3,895	5,776	7,630	10,168	12,683
企業債残高対給水収益比率	14%	10%	8%	6%	4%	3%	2%	11%	19%	28%	37%	72%	108%	144%	193%	243%

05 2. 財政収支シミュレーション(当期純利益)

当期純利益の概要

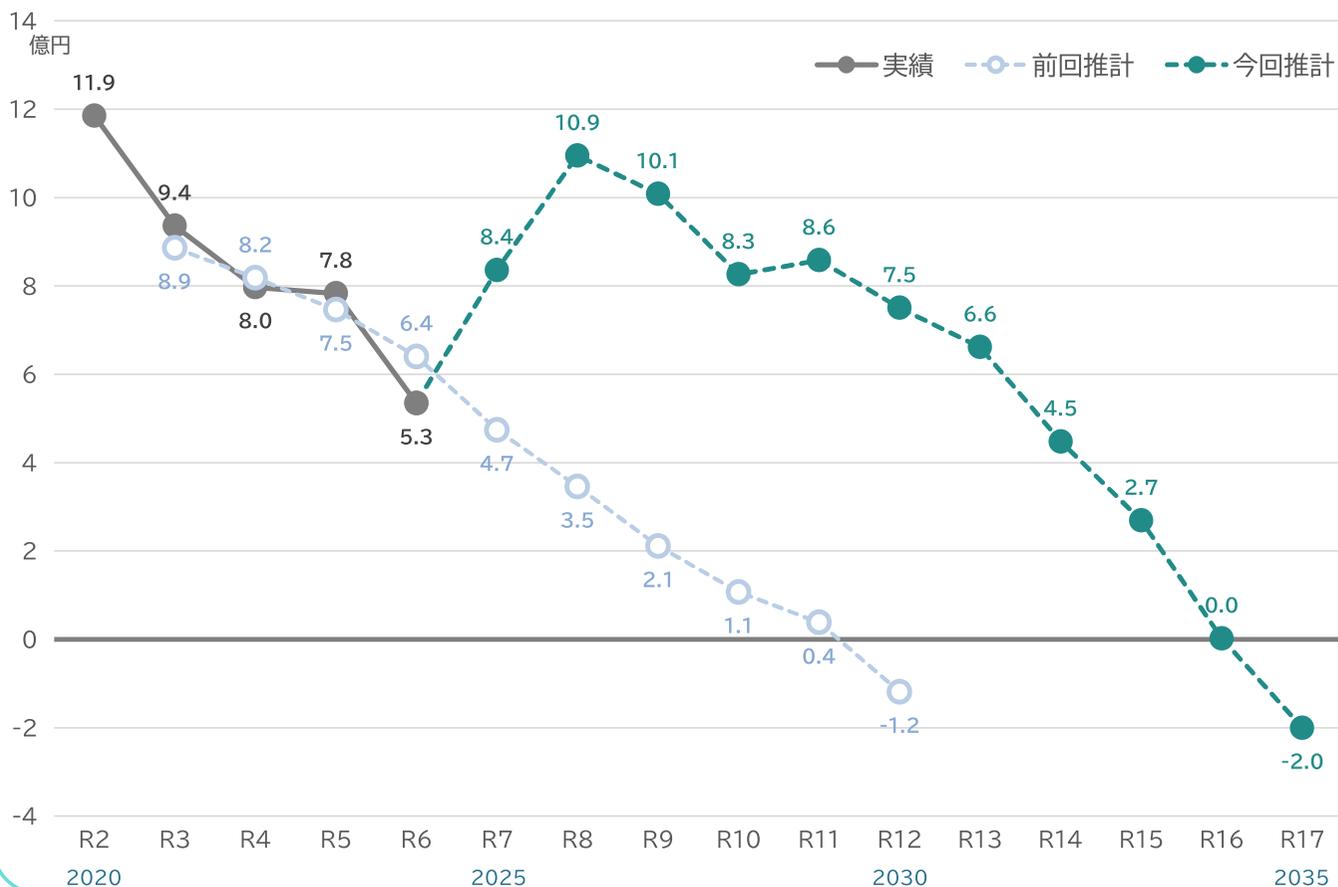
実績

水道料金等の収益の減少、維持管理費や減価償却費等の費用増加から、当期純利益は年々減少

今後の見通し

R7実施の料金改定により、収支は一時的に改善するが、収入減・支出増の傾向は継続し、R8をピークに当期純利益が減少し、R17には赤字となる見込み

当期純利益の推移



05 2. 財政収支シミュレーション(現預金残高)

現預金残高の概要

実績

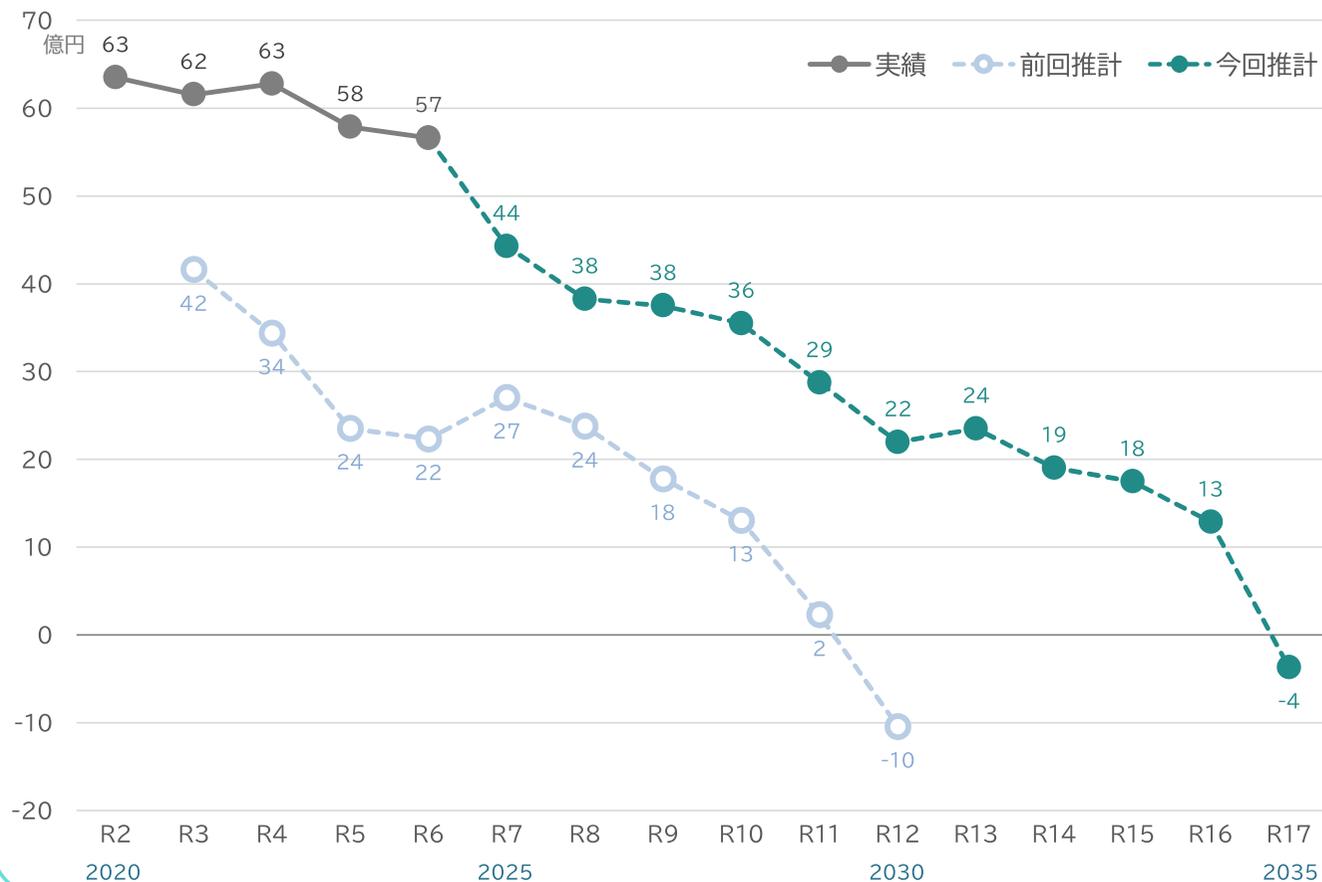
概ね横ばいで、前回計画を上回る水準での推移となっている

今後の見通し

前頁の当期純利益の減少や、事業費の増加に伴い、現預金残高は年々減少していく見込み

資金残高は目標の15億円をR16に下回り、R17には資金残高がマイナスとなる見込みであることから、対応策が必要

現預金残高の推移



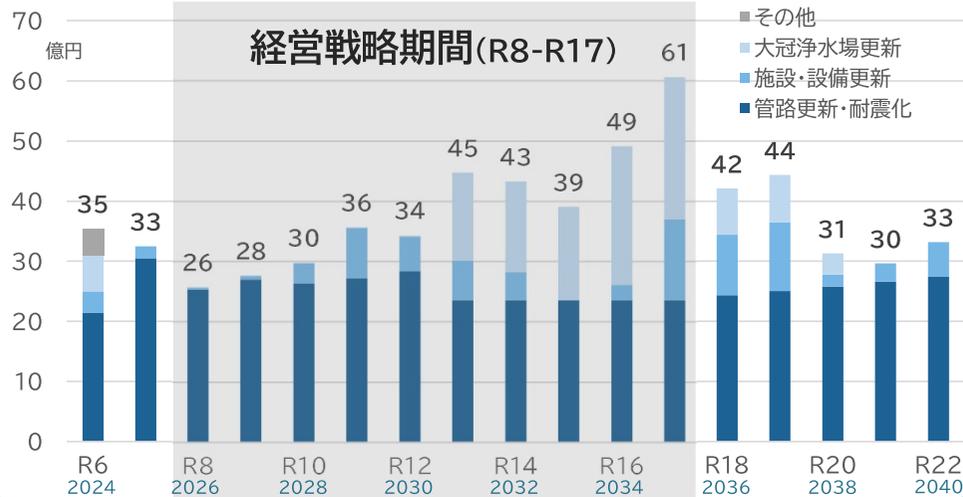
05 3. 本経営戦略期間後を見据えた対応

事業費・資金残高について

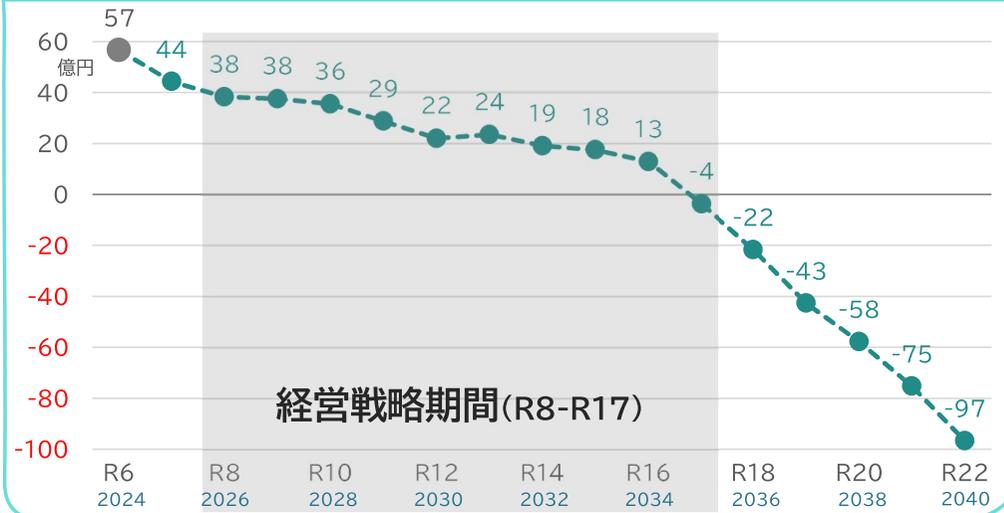
- ・本経営戦略期間後(R18以降)について、事業費は高水準での推移が見込まれるため、現行の企業債活用方針(P19)を継続すると、必要となる資金額は大幅に増加していく見通し
- ・R16に資金残高は15億円を下回り、R17にはマイナスに転じるため、遅くともR17までには、水道料金改定や企業債による財源確保策など、R18以降の状況も見据えた対応策を検討する必要がある

※本経営戦略期間以降(R18以降)の推計は変動要因が多く、ブレ幅も大きいことから、示している内容は参考情報

年度別事業費 推計



資金残高 推計



その他の収支悪化要因

- ・大阪広域水道企業団は、将来ビジョン(2023-2052)内で、R10(2028)年度に赤字となる見通しを示し、現行料金の維持に努めるものの、収支悪化や財源不足が生じる場合には、適正な料金水準(料金値上げ)の検討を行うとしている
- ・本市は水道水の約2/3を同企業団からの受水に依存していることから、受水単価の値上げは収支悪化に直結する

05 4. 収支改善に向けて

収支改善に向けた方向性

水道料金改定と企業債による財源確保

- ・R17に資金残高がマイナスとなる見通しであることを踏まえ、財政・収支状況を継続的に精査し、水道料金と企業債の最適なバランスを検討する

国庫補助金の更なる活用

- ・制度研究等、更なる活用の検討を進めるとともに、拡大や要件緩和を求める要望活動を継続して実施する

資金運用(有価証券投資)

- ・中長期的に収支の悪化や、事業投資の増加により、資金残高は減少し、R17には枯渇する見通し
- ・一方で、今後数年間の資金は確保できていることから、投資期間を3～5年程度とする有価証券投資を検討する

広域連携(水質検査業務の受託)

- ・近隣事業者の水質検査業務を本市で受託し、検査手数料収入の新たな財源確保を図る

水道施設の最適化

- ・老朽化した水道管路の更新時に、人口減少に合わせた規模の縮小による投資コスト・維持管理コストの削減
- ・受水圧力を活用したポンプ設備の更新による動力費の削減

有収率の向上

- ・漏水調査の取組強化等により、漏水量を減少し、有収率を改善することで、受水量及び受水費を削減する



06

目標・進捗管理

06 1. 目標と進捗管理(KPI)

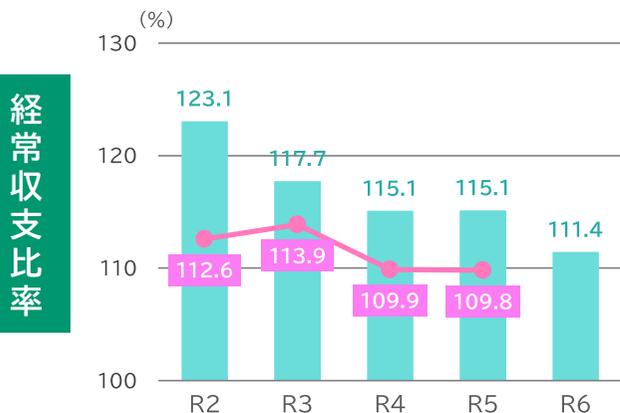
KPI(重要業績評価指標)と目標値 ※経営戦略に関連するものを抜粋

指標名	観点	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7見込	R12目標
基幹管路の耐震適合率	強靱	53.5%	54.2%	55.7%	57.6%	62.2%	70%
重要施設管路の耐震適合率	強靱	—	—	—	—	68.3%	85%
燃料備蓄日数	強靱	0.3日	0.3日	0.3日	【達成】1.1日	【達成】1.1日	【達成】1.1日
経常収支比率	持続	117.7%	115.1%	115.1%	111.4%	100%以上	100%以上
有収率	持続	95.76%	95.10%	93.75%	93.38%	91~92%	95%以上
自己水系総給水量	安全 強靱 持続	1,204万 ³	1,208万 ³	1,209万 ³	1,208万 ³	1,200万 ³	1,200万 ³
鋳鉄管路の更新率	強靱 持続	0.97%	1.09%	0.99%	1.04%	1.08%	1.0%

進捗管理

- 毎年度目標値と実績値を比較し、3～5年の頻度でこれらの乖離について検証し、経営戦略の見直しを行う
- 高槻市水道事業基本計画及び本経営戦略に基づく取組の推進に際し、上記KPI(重要業績評価指標)や次頁以降に記載している経営比較分析表等による進捗状況の検証に加え、取組項目ごとの実施計画で各施策の進捗を管理
- 毎年度の決算・事業進捗を基に実施計画に反映し、取組項目の進行管理を行うとともに、必要に応じて見直しを行う

経営比較分析表

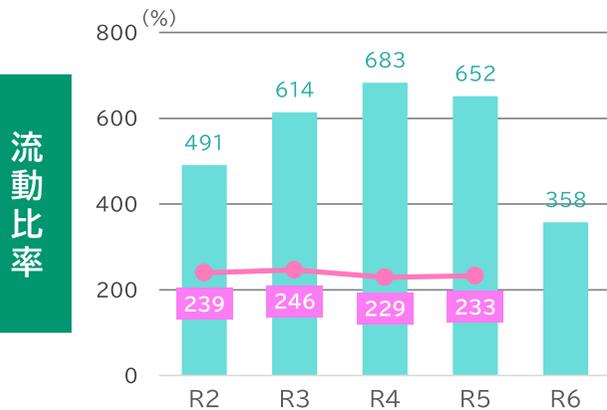


【指標の定義】(↑高いほど良い)

水道料金等の収益(経常収益)によって、維持管理や支払利息等の費用(経常費用)をどの程度賄えているかを示す指標

【本市の特徴等】

100%を超えて推移しており、類似団体平均を上回っていることから比較的良好であるが、右肩下がり状況。R7以降は水道料金改定により改善する見通し



【指標の定義】(↑高いほど良い)

流動資産(1年以内に現金化が予定される資産)の流動負債(1年以内に支払いを要する負債)に対する割合を示し、企業の短期的な債務支払能力を見る指標

【本市の特徴等】

100%を超えて推移しており、類似団体平均を大きく上回っていることから、短期的な支払能力に懸念はない



【指標の定義】(↓低いほど良い)

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標

【本市の特徴等】

類似団体平均に比べ低水準であり、非常に健全な財務体質

06

1. 目標と進捗管理(経営指標)

経営比較分析表

料金回収率



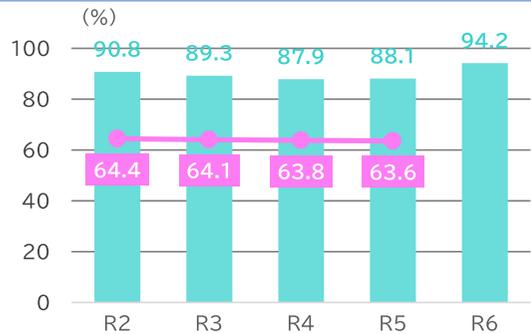
【指標の定義】(↑高いほど良い)

給水原価に対する供給単価の割合を示す指標

【本市の特徴等】

100%を超えて推移しており、類似団体平均を上回っていることから比較的良好な状態であるが、近年は低下基調

施設利用率



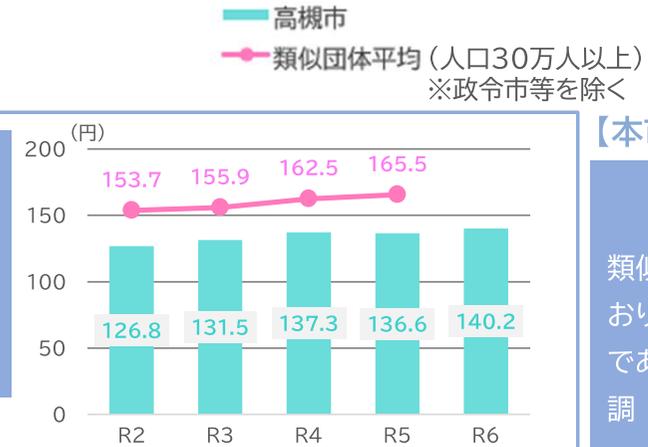
【指標の定義】(↑高いほど良い)

施設の利用状況や適正規模を表し、水道施設が効率的に運営されているか判断する指標

【本市の特徴等】

類似団体平均値よりも高い水準を維持しており、効率的に施設を活用できている

給水原価



【指標の定義】(↓低いほど良い)

有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標

【本市の特徴等】

類似団体平均を下回っており、比較的良好な状態であるが、近年は上昇基調

有収率



【指標の定義】(↑高いほど良い)

供給した給水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合。水道施設を通して供給される水量がどの程度収益につながっているかを表す指標

【本市の特徴等】

他市平均を上回っており、比較的良好な状態であるが、近年は低下基調にあり、対応策の検討・実施に取り組んでいく

経営比較分析表

有形固定資産
減価償却率

【指標の定義】(↓低いほど良い)

水道施設全体の減価償却がどの程度進行しているかや、資産の使用経過年数を示す指標

【本市の特徴等】

類似団体平均よりも高い水準が続いており、比較的資産の老朽化が進行している状態

管路経年化率



【指標の定義】(↓低いほど良い)

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す

【本市の特徴等】

類似団体平均を下回っているものの、経年化する管路延長に更新が追い付かず、緩やかな上昇が続いている

管路更新率



【指標の定義】(↑高いほど良い)

当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる

【本市の特徴等】

類似団体平均と概ね同程度となっており、計画に基づき順調に進捗しているものの、工事箇所により進めやすさが異なるため、各年度の更新延長に差が出ている

■ 高槻市
● 類似団体平均 (人口30万人以上)
※政令市等を除く